

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		名桜大学		設置者名	学校法人 名護総合学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成17年度)		
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数	教員就職者数
国際学部	国際文化学科	115人	中一種免(英語) 高一種免(英語) 中一種免(国語) 高一種免(国語) 中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成8年度 平成8年度 平成14年度 平成14年度 平成14年度 平成14年度	87人	16人 6人 13人 2人 2人 0人 1人	0人
	経営情報学科	115人	高一種免(商業) 高一種免(情報)	平成8年度 平成14年度	114人	3人 1人 2人	0人
	観光産業学科	115人	高一種免(地理歴史) 中一種免(保健体育) 高一種免(保健体育)	平成14年度 平成16年度 平成16年度	91人	2人 2人 — —	0人
人間健康学部	スポーツ健康学科	95人	中一種免(保健体育) 高一種免(保健体育) 養教一種免	平成17年度 平成17年度 平成17年度	—	— — —	—
入学定員合計		440人	合計		292人	21人	0人
備考	・「免許状取得者数」欄の、左側には各学科の実人数を、右側には学科内の教員免許課程ごとの人数を記載している。						

右欄の指摘等にかかる現在の状況		委員による指摘又は指導・助言等
<p>全般的事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県北部地域12市町村による公設民営の大学は、平成6年度に開学(1学部3学科)し、平成17年度からは2学部4学科となる。 ・「教員養成支援センター」を平成18年度から設置し、各学部の教科専門担当教員と教職課程委員会の協働体制により、教職指導体制を強化している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・公設民営の大学のため、地域に対して、あるいは、国民に対して、責任を持って大学を運営している。 ・学長、学部長など管理職をはじめ、多くの教員が全学を挙げて熱心に対応するなど、全学的に教員養成に取り組んでいる。 ・国際学部観光産業学科、人間健康学部スポーツ健康学科ともに、保健体育の教員養成をしているが、その共通性とそれぞれの固有性について明確にしてほしい。
<p>個別的事項</p>	<p>教員養成に対する理念等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の質を高める組織的な取り組みとして、「名桜大学教職課程委員会」において、教職課程運営の基本方針及び教育実習の指導、実習校との調整等を実施してきた。 ・平成18年度から設置された「教員養成支援センター」において、2人の専任教員を配置するなど、教員志望の学生の質を高め、基礎学力の指導、教員としての専門性を高める各種資格試験の支援、学生の教職関係の相談対応の充実等、教職指導体制を強化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学自らが、固有の教員像を持ち、それを達成するための教員養成体制について、学内の教職課程委員会などを通じて、議論をさらに重ねてほしい。 ・教員像を議論し、教育課程・教員組織・施設設備などにそれが反映されたものになるように、検討してほしい。
	<p>教育課程</p> <p>教職に関する科目等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科の指導法の授業科目において、当該教科の理論及び実践的な指導法、教材研究、指導案作成などを行っている。 ・各授業科目のシラバスは、概要、教育目標、授業の計画と内容、成績評価の方法、履修の条件、履修の心得など、様式が整っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業において、単なる学習指導要領の解説だけではなく、時代の変化が伴いながら作られた学習指導要領に、どのような精神が盛り込まれているのか、自分はどういう授業を行ったらいいかということ、学生に十分に理解させ考えさせる授業を展開してほしい。 ・各授業科目の講義概要(シラバス)は、統一性がとれている。

	教育実習	<ul style="list-style-type: none"> ・実習校は、原則として、学生の出身校で行っており、実習期間中、実習生は、教科担当の学内教員と連絡を取り合い、実習の成果が上がるように取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員が、実習生を受け入れている実習校に出向き、指導していることは評価できる。県外の学校への実習生に対しても実習校と連携を取りながら取り組んでほしい。
教職指導、介護等体験等		<ul style="list-style-type: none"> ・学生に対する履修指導・履修相談は、教職課程委員会の各委員や教務課の教職担当職員が窓口となって対応している。 ・授業科目「地域文化実習」(国際学部国際文化学科の必修科目)において、小学校で3週間の実習を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許課程を有する複数の学部学科を通じて、授業科目内容や指導体制をコーディネートしていく機能が必要であるため、教職課程の教員と教職支援センターの教員が協力して、全学的な教職課程の運営に取り組んでほしい。 ・学生の学校現場体験・学校ボランティア活動を支援してほしい。
免許状取得状況及び教員就職状況		<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の新規教員採用が少ないという事情もあるが、教員就職者数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学として、教員採用に積極的に取り組んでいるが、採用者が少ないことについては、教員養成の在り方についての検討が望まれる。
施設・設備の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・県北部12市町村地域の人々を中心に、社会人を含め広く一般に開放している。図書資料は、専門書のみならず教養関係図書及び雑誌が多数収蔵されている。また、郷土資料も充実している。 ・保健体育に係る図書は、3,330冊(平成18年4月1日現在)。 ・教員養成支援センターにおいて、学校教育現場の経験が豊富な教員を常駐させるほか、沖縄県教育委員会や名護市教育委員会との連携など、これからの学校教育現場で活躍できる教員養成を図っていくこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公設民営の大学として、地域に支えられながら、地域に貢献する大学として図書館の地域開放などその在り方を評価する。 ・保健体育の教員養成に関する図書の充実を図ってほしい。 ・教職支援センターにおいて、学生が十分に学習指導要領や教材の研究ができるように、施設設備が十分に機能するようにしてほしい。また、同センターが現職教員の再教育を目的として使用できるようになれば、地域に活かされる有効な施設になるのではないかと。